

アナリストレポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り ☔️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や化学などで低下したものの、半導体製造装置が大きく伸びた生産用機械や持ち直しの動きが続く輸送機械などで上昇したため、全体では3か月ぶりに大幅上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲料品が17か月ぶりに僅かながら減少に転じたのははじめ、衣料品と身の回り品、家庭用品がいずれも2か月ぶりに減少し、家電機器でも減少が続くなど、全ての品目が減少したため、全店ベースでは2か月ぶりの減少となった。ホームセンターでは減少が続いているが、家電大型専門店が2か月連続で増加し、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから35か月連続で増加している。コンビニエンスストアは3か月ぶりの減少となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は31か月ぶりに僅かながら減少に転じた。さらに、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。また、乗用車の新車登録台数が2か月ぶりに減少し、軽乗用車の販売台数も3か月ぶりに減少したため、3車種合計は2か月ぶりの減少となった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続の大幅増加、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅増加している。トラック新車登録台数は3か月ぶりの減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに低下、有効求人倍率は2か月ぶりに僅かながら上昇、就業地別の有効求人倍率は前

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推

月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は22か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も2か月ぶりに上昇した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、半導体製造装置が大きく伸びた生産用機械や持ち直しの動きが続く輸送機械などで上昇したため、全体では3か月ぶりに大幅上昇した。一方、需要面では、小売業6業態計の売上高が31か月ぶりに減少に転じるなど、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移している。投資需要では、住宅投資が3か月ぶりに大幅減少した一方、民間設備投資が3か月連続で大幅増加している。公共投資も2か月連続で大幅増加している。したがって、県内景気の現状は、個人の消費活動などの一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、足元で実質賃金が伸び悩んでいるものの、今後は最低賃金の引上げなどによる所得環境の改善により、消費者マインドは徐々に改善していくとみられる。また、秋の行楽シーズンには、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加が見込まれる。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、混迷を深める中東情勢、急激な為替変動、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2024年9月9日発表)より】

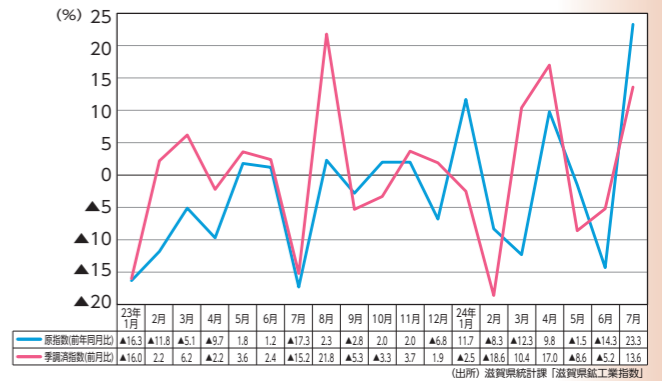
「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年7月)は116.4、前年同月比+23.3%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)も107.7、前月比+13.6%で、3か月ぶりに大幅上昇したが、季調済指数の3か月移動平均値(24年7月)は100.8、前月比▲0.6%と、5月と6月の単月がマイナスのため、4か月ぶりに低下した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(290.7)、「化学」(140.7)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(46.2)、「金属製品」(60.7)、「窯業・土石製品」(66.8)などとなった。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続いていた「輸送機械」(86.2)は、100の基準は下回っているものの、5か月連続の上昇となった。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比

+177.1%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「輸送機械」(同+7.5%)などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」(同▲12.0%)や「化学」(同▲10.6%、化粧品)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は31か月ぶりに

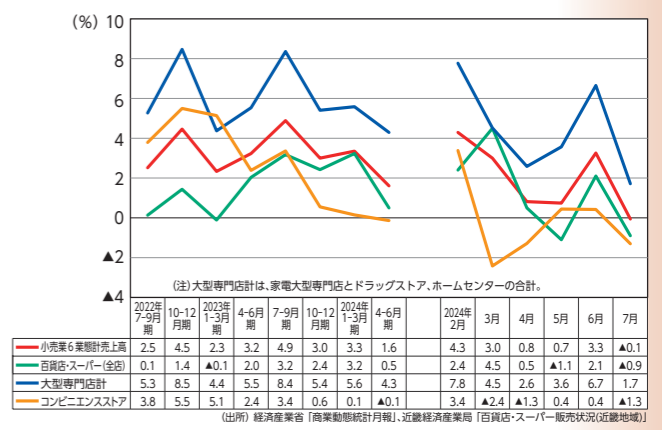
僅かながら減少に転じる

- ・消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)(24年8月)は107.4、前年同月比+2.9%、前月比+0.3%となった。前年同月比は34か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+17.8%と、3か月連続の2けた上昇となった。また、洋服(前年同月比+8.4%)や外食(同+5.7%)で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス(同+6.3%)で上昇傾向が続いている。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(7月)は124.9、同+1.2%と、6か月連続の上昇となる伸び率は前月から縮小し、「実質賃金指数」は115.3、同▲2.0%で、3か月ぶりの減少となった。県内では、エネルギーなどの物価上昇が続いており、賃上げが追い付かない状態となっている。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象100店舗)」(7月)は、22,065百万円、同▲0.9%と2か月ぶりに減少した。品目別では、全ての品目で減少となった。ウエイトの高い「飲食料品」(前年同月比▲0.2%)が17か月ぶりに僅かながら減少に転じたのははじめ、「衣料品」(同▲7.9%)と「身の回り品」(同▲4.7%)、「家庭用品」(同▲3.6%)がいずれも2か月ぶりに減少し、「家電機器」(同▲5.3%)も7か月連続で減少した。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+1.9%)は17か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(7月/68店舗)が3,448百万円、同▲4.2%で、10か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」(同/42店舗)が4,413百万円、同+0.5%と、2か月連続で増加し、「ドラッグストア」(同/256店舗、前年同月比+1店舗)が9,938百万円、同+4.5%と、家計の低価格志向の強まりなどから35か月連続で増加している。また、「コンビニエ

ストア」(同/533店舗)は10,549百万円、同▲1.3%となり、3か月ぶりに減少した。

- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(7月)は50,413百万円、同▲0.1%と、31か月ぶりに僅かながら減少に転じた。また、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、7月、前年同月比+3.3%)を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年8月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続で増加するも(817台、前年同月比+2.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに減少したため(1,673台、同▲3.1%)、2車種合計では2か月ぶりの減少となった(2,490台、同▲1.5%)。また、「軽乗用車」の販売台数も3か月ぶりに減少した(1,503台、同▲1.8%)。これらの結果、3車種の合計は2か月ぶりの減少となった(3,993台、同▲1.6%)。複数の自動車メーカーによる認証不正問題の影響とみられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

3か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(24年8月)は126,531㎡、前年同月比+63.2%となり、3か月連続の大幅増加となった。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(110,472㎡、同+83.8%、うち守山市97,465㎡)は3か月連続で大幅増加、「商業用」(4,978㎡、同+575.4%)は2か月連続で大幅増加、「サービス業用」(8,585㎡、同▲17.4%)は6か月ぶりの減少となった。これらの結果、3業用計(124,035㎡、同+74.2%)は3か月連続で大幅増加している。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

